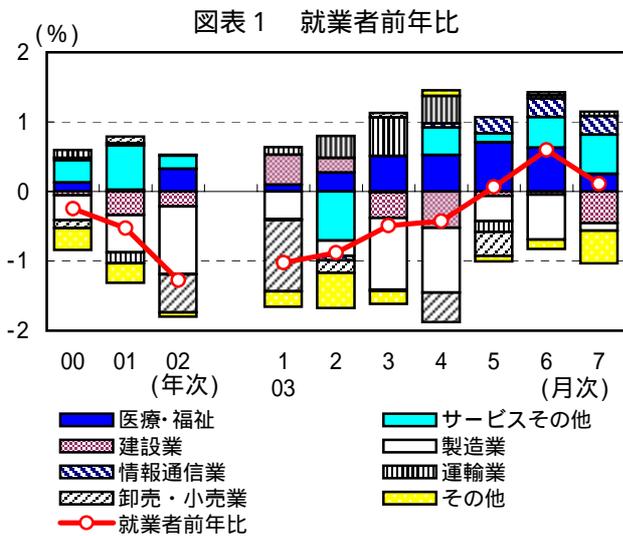
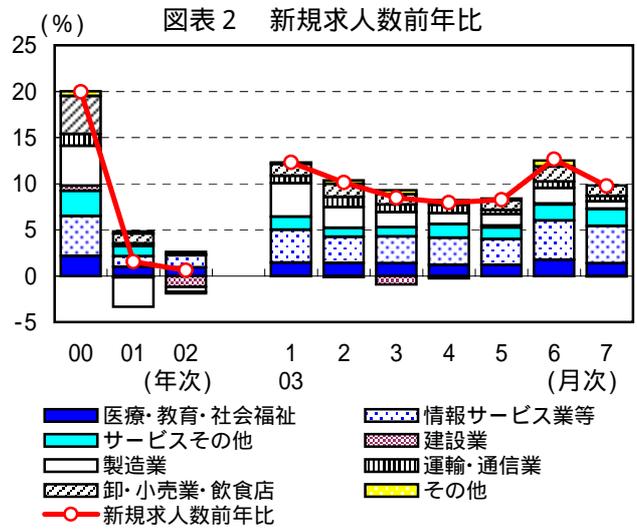


雇用の持ち直しを下支えする医療・福祉分野の雇用動向

- ・雇用状況はこのところ持ち直しの動きがみられるが、その要因として医療・福祉分野の増加寄与が大きい(図表1)。
- ・一方新規求人の動向をみると、医療・福祉分野は新規求人数の増加にはそれ程大きく寄与しておらず(図表2)、むしろ情報サービス業の寄与が大きい。新規求人がそれ程多くないにも関わらず全体の雇用への増加寄与が大きい理由を探るため入職・離職の状況を見ると、医療・福祉分野では入職率に比して離職率が低いことが分かる(図表3)。これが新規求人の多寡に関わらず医療・福祉分野で雇用者が増加している要因と考えられる。なお情報サービス業では新規求人が多いにも関わらず入職率が低く、雇用のミスマッチが存在することが示唆される。
- ・また、社会保険・福祉分野においてはパート比率が高く(図表3)、この分野の雇用増が全体のパート比率を高め、全体の賃金を下押ししている面もある(図表4)。
- ・今後介護事業ではサービスの質の向上など、健全な発展が望まれる。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
 2. 「サービスその他」は「教育・学習支援業」「複合サービス」「サービス業」の合計
 3. 新産業分類(平成14年3月改訂)ベース



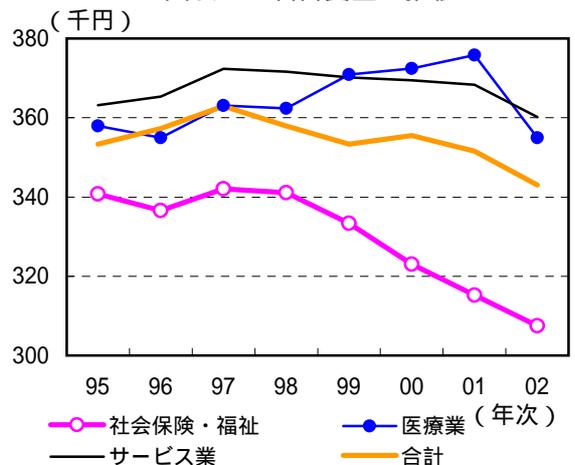
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 「サービスその他」は「サービス業」より「医療・教育・社会福祉」及び「情報サービス業等」を除いたもの
 3. 旧産業分類(平成9年12月改訂)ベース

図表3 入職率・離職率及びパートタイム比率の状況 (%)

	入職率 (A)	離職率 (B)	入職超過率 (A-B)	パートタイム 比率
調査産業計	2.11	2.22	0.11	22.2
サービス業	2.23	2.25	0.02	21.3
医療	1.88	1.83	0.05	18.7
社会保険・福祉	2.19	1.83	0.36	24.3
情報サービス業等	1.80	1.82	0.02	6.1

(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. 直近1年間(02年7月~03年6月)の月平均値
 3. 入職(離職)率は、前期末労働者に対する増加(減少)労働者の割合
 4. パートタイム労働者比率は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合
 5. 旧産業分類(平成9年12月改訂)ベース

図表4 名目賃金の推移



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. 2000年平均の現金給与総額に賃金指数(現金給与総額)を乗じて算出
 3. 旧産業分類(平成9年12月)ベース

[調査部(経済調査担当) 蜂谷 義昭]